

「ICTを活用した悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握・早期支援」の取組を進めるに当たっての考え方等について

資料2

基本的な考え方

- いじめや不登校、児童生徒の自殺が増加する中、児童生徒の心や体調の変化を把握したり、個別児童生徒の状況を多面的に把握するICTツールを活用することにより、教職員が、これまで気づいていなかった児童生徒の心身の状態に気づくことができたり、教職員の児童生徒理解の幅が広がり、悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握については不登校や自殺等の未然防止につながると考えられる。また、ICTのメリットを生かして、把握した情報を学校内で共有することで、チーム支援にも資する取組と考えられる。
- なお、ICTツールを導入する学校においては、これらICTツールは、あくまで教職員の早期発見・早期対応をサポートするツールであり、ICTツールで把握した情報と実際の児童生徒の様子を重ね合わせて、教職員が児童生徒の状況を的確に見とり、支援していくなどこれまでの取組の補完を行うものであるという共通認識をもつ必要がある。
- また、ICTツールを導入するだけでは、十分な効果をあげることは難しく、児童生徒からの援助要請に迅速に対応する体制構築や教職員の対応力の向上も重要であり、こうした取組を始めるに当たっては、丁寧な議論等の上で取組を進めることが必要である。

※悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握に活用されているICTツールに共通する要素

- 実施のタイミングは、主に①毎日の健康観察時に実施又は②定期的にアンケート形式で実施の2パターンがある。
- ①は、その日の気分や気持ちを尋ねたり、相談したいことがないかなどを尋ねているものが多い。
- ②は、アンケート形式でいじめなどがないか確認したり、最近の心や体調の状態について尋ね、その結果からより具体的に児童生徒の状況を教職員に伝えるものが多い。
- いずれも、悩み等を相談したい場合の教職員への発信機能やチャット機能がついているものあり、児童生徒側からの援助要請も可能ではあるが、速やかに応じられる体制を作ることができなければ、児童生徒からの不信感につながりかねない点には注意が必要である。

「ICTツールを活用した悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握・早期支援」の導入までのイメージ



教育委員会等における検討

- 教育委員会等に導入検討委員会等を設置。
- ICTツール、把握する情報や対応ルール等全体の方針を決定。
- パイロット校における導入に向けた準備（教職員への研修、児童生徒への教育）。

パイロット校における導入準備

- 教職員の研修（操作方法などの運用面、児童生徒から援助要請があった場合の対応フローなど全体の意思統一）。
- 児童生徒への指導・普及啓発（取組の目的やどのように対応するのか周知）。
- 効果を高めるために自殺予防教育のうち、援助希求を高める取組なども実施。
- 保護者への情報共有。



試行実施

- パイロット校における試行実施。実際に活用に合わせて見えてきた課題や改善事項をまとめる。
- 児童生徒や教職員へもアンケートを実施し、取組の感想、困り感などを把握。



効果検証・普及

- 導入検討委員会において、パイロット校での試行実施についてフォローアップ。
- 上手くいった事例、上手くいかなかった事例などを踏まえて改善事項について検討。
- 他校へ展開するための成果報告会など。

「ICTを活用した悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握・早期支援」の取組を実施するに当たって事前に検討を要する観点について

- ▶ 悩みや不安を抱えた児童生徒の援助要請を引き出し、教職員が把握できるシステムとするためには、以下のような観点からICTツールの選択、検討が必要ではないか。
その他にどのような観点、留意点があるか。

① ICTツールの質の担保

適切な質問項目・使いやすさ

- 児童生徒の状況や学校の体制等も踏まえつつ、目的や意図を明確にして児童生徒から把握する情報及び質問項目が検討されているか。
- 児童生徒の回答からメンタルヘルスの悪化や児童生徒の援助要請を適切に把握することができるか。
- ICTの活用により、児童生徒の回答データを収集して、日々の変化やクラス内での変化等を把握できるシステムになっているか。
- 発達段階に応じた質問項目・デザイン、仕組みであるか（児童生徒が回答や悩みを相談するに当たって自分が伝えたい情報を素直に伝えられるか）。
- 全ての児童生徒が使いやすい仕組みとなっているか。
- 教職員が活用しやすく、的確に児童生徒の情報を把握できる仕組みであるか。
- 児童生徒が安心して回答できる仕組みとなっているか（相談したい相手を選ぶことができる、希望すれば匿名で回答できる、いつでも回答できるなど）。
- 危機的状況にある場合はすぐに教職員に知らせたり、教育委員会等にも情報がいきわたるなど命を守るためのシステムが構築されているか。
- 児童生徒が自らの心の状態を確認したり、振り返ったりする仕組みがあるか。

安全性の担保

- 各教育委員会等で定める「教育情報セキュリティポリシー」に準拠したシステムとなっているか。
- 個人情報の取扱いについてルールが明確化されており、学校の教職員や教育委員会職員がそのルールに則り対応しているか。
- 個人情報の取扱いに関するルールや倫理規程が定められており、公表されているか。
- 匿名での回答であっても、緊急時においては、個人を特定して迅速に対応できる仕組みとなっているか。

「ICTを活用した悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握・早期支援」の取組を実施するに当たって事前に検討を要する観点について

②学校における体制構築

児童生徒への指導

- 児童生徒に対しては、以下のようなことについて事前に説明し、どのように使えばよいか理解させることが重要。
 - 本取組の趣旨や各質問肢の意図
 - どのようなときに援助要請を行うのか
 - 援助要請があった場合には、学校の先生はどのように対応するか、家庭のこと、学校の先生との関係なども相談が想定されるが、秘密を守ることや援助要請を行ったことで不利益を被らないこと
- 児童生徒が援助要請することの大切さや方法を理解する取組を行っているか（自殺予防教育における援助希求的態度の促進に関する取組を行うなど）。
- 誤った使い方（いたずらや嘘を回答するなど）をしないよう事前にどのような指導や説明を行うか。

学校等の体制

- 児童生徒がいつ入力して、回答をいつ誰が確認するのか、援助要請があった場合どのように対応するのかなど統一对応ルールを作成しているか、そのルールが全教職員に周知されているか。
- 危機的状況や援助要請があった場合に学校の管理職や教育委員会の担当部署などにも情報が入るような仕組みとなっているか。
- 把握した情報を学級経営やケース会議に生かせるよう研修等を行っているか。
- あくまでICTツールは教職員のサポートツールであり、教職員の対応力を高めるための取組や緊急時にどのように対応するかなど教職員の研修、能力向上の機会を設けているか。

③その他留意事項

- ICTを活用したスクリーニングやアセスメントを行うことについて、保護者にも説明や取組の紹介を行うなど普及啓発を図っているか。
- 効果検証の指標や実施方法を含めてどのようなフォローアップを考えているか。

「ICTを活用した悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握・早期支援」の取組を行っている教育委員会等の声（課題・悩み等）

- 文部科学省の令和5年度委託事業「いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究事業」において、1人1台端末等を活用し、悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握に資する取組を実施している事業者に対して個別に調査を実施。
- 取組の際に感じた課題や苦労した点について寄せられた声は以下のとおり。

A事業者

- ICTを活用した学習環境への認識や児童生徒の不安感に焦点化したアンケート調査を1人1台端末を活用して実施。
- 課題・苦労した点としては、以下の3点が挙げられた。
 - ①実施する学校によって、アンケート調査の回収率や回収速度に大きな差があり、中には実施できなかった学校もある等、個々の学校事情によって対応に差が出るため、分析処理にも支障が生じた。
 - ②導入にあたり、学校毎の説明会の実施やメールでの問い合わせの機会を設けたが、初めて取り組む学校も多く、スムーズに導入できる学校と戸惑いが見られる学校があり、実施のためのマニュアルが必要であると感じた。
 - ③より精緻な分析を可能とする調査とするために、アンケート調査の作成に相当の時間、エネルギーを必要とした。

B事業者

- 児童生徒の健康に関する日々の記録や教職員に相談したいことを入力できるアプリを導入し、早期の支援に繋げる取組を実施。
- 課題・苦労した点としては、以下の2点が挙げられた。
 - ①児童生徒の異変の早期発見に向けたアラート機能の実装を進めているが、それぞれの児童生徒毎に支援が必要となるレベルが異なるため、共通の指標を設定することが難しい。
 - ②アプリにより、児童生徒のトラブルや相談等に早期に対応することが出来るようになった反面、先生方からは、「児童生徒からの入力内容を見逃してしまったことが原因でいじめや不登校等につながってしまった場合、自分の責任問題に発展しないのか」という心配の声が寄せられている。学校側が児童生徒からの訴えを見逃さない体制をつくっていくことが必要となるが、日々の新たな業務に対する担任及び管理職の負担が更に大きくなることが想定される。

C事業者

- 児童生徒の心身の状況把握や教職員など大人への相談希望を出すことが出来るアプリを導入し、学校における組織的対応に繋げる取組を実施。
- 課題・苦労した点としては、以下の4点が挙げられた。
 - ①扱い慣れていないアプリを教員が操作することによる学校と事業者の連絡機会の増加や、既に導入されている校務支援システムや授業サポートツールなど、複数のシステム・アプリを併用することによる手間・負担感の増加。
 - ②毎朝、児童生徒から入力されたデータを担任教諭がすぐに確認するための時間が確保できない。児童生徒からの相談要請を把握しやすくなった反面、その対応が担任教諭の負担増につながっている。
 - ③そもそもアプリがなくても児童生徒の状況を把握できていると思っている先生に対して、ツールの必要性を理解してもらうことが困難。
 - ④アプリを効果的に活用できている学校は、学校全体で連携してデータの確認をすることが出来ているが、中には確認が担任任せになっている学校もあり、せっかく収集したデータの有効活用が出来ている学校とそうでない学校の差が大きい。

(参考) 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

現状・課題

- 不登校児童生徒数が、小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発件数も923件と過去最多となる中、安心して学ぶことができる、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要であることから、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」を令和5年10月に策定。
- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月）及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月閣議決定）等を踏まえた不登校・いじめ対策を前倒して緊急実施。

事業内容(委託)

①教育支援センターの総合的拠点機能形成 3億円

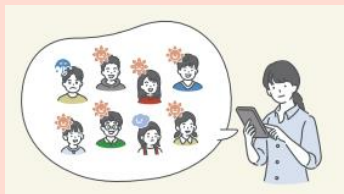
- 支援を受けられていない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援の実施や保護者に対する相談窓口を新たに開設する等教育支援センターが不登校児童生徒への支援に係る地域の総合的な拠点となるためのモデル構築を行う。
- 期待される機能・役割
 - ・ 学校内外の専門機関等で相談等を受けていない不登校児童生徒や保護者を支援につなげる。
 - ・ 不登校児童生徒への支援に加え、その保護者が必要とする情報を提供するとともに、子供たちを様々な学びの場や居場所につなげる。
 - ・ 学校、民間団体、保護者等と連携を図るための支援会議を実施。



いじめ・不登校・自殺リスク等の早期把握に向けた

② 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進 10億円

- 不登校やいじめ、児童生徒の自殺が急増する中、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなSOS、学級変容などを教職員が察知し、問題が表面化する前から積極的に支援につなげ、未然防止を図ることが必要
- 1人1台端末等を活用して、児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげる「心の健康観察」の全国の小中高校での実施を目指し、各学校設置者の導入を推進する。



③不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進 1億円

- 各地域・学校における不登校・いじめ対策の実施状況を調査・分析し、対策ごとの効果・課題を整理することにより、さらなる不登校・いじめ対策の充実につなげるとともに、優れたモデルとなり得る事例を収集・展開する。

委託先

- ①都道府県・政令指定都市
- ②都道府県・政令指定都市等
 - ※市区町村及び私立学校は都道府県から再委託
- ③民間団体等

対象経費

- ①専門スタッフ等に係る経費
連携会議開催等に係る経費 等
- ②「心の健康観察」導入に係る検討経費、
教職員への研修・域内への普及等に係る経費 等
- ③アンケート・ヒアリング調査、報告書作成等に係る経費 等